

2021年12月24日

各 位

会 社 名	株式会社プラザクリエイト本社
代表者の役職名	代表取締役社長 大島 康広 (JASDAQ コード番号 7502)
問 合 先	取締役経営本部長 中村 守宏
T E L	03-3532-8812

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

■ 当社の上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出した「株主数」、「流通株式数」は適合しておりますが、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」については基準を充たしておりません。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	3,006人	21,252単位	8.6億円	15.3%	—	—
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%	—	—
計画書に記載 の項目			○	○	—	—

しかしながら、当社がスタンダード市場に移行することは、当社の事業価値を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において、必須であるとの考えから当社は、流通株式時価総額及び流通株式比率に関し、2025年3月までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めて参ります。

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

1. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

・基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するために、必要な資本政策を適時に実行していく方針です。スタンダード市場における上場維持は、当社が投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた会社であることを示すために重要であると認識しており、スタンダード市場の上場維持基準を充たさない流通株式時価総額及び流通株式比率については、自己名義株式や事業法人等の所有する株式比率の縮小を課題として、速やかに改善できるよう取り組んでまいります。

2. 課題

当社は、株主様から自社の株式を買い戻し、自社の持株比率を高め、敵対的買収の防止策として、さらに会計上、自己名義株式の取得による ROE（Return on Equity：株主資本利益率、自己資本利益率）といった収益性指標が改善されることより、政策的に自己名義株式の買い付け等を進めて参りました。また、当社と取引先との深耕を踏まえ、頑強な経営基盤の確立のため、安定株主となっていることもあり、上記の通り流通株式時価総額及び流通株式比率は上場維持基準を下回っております。

流通株式時価総額及び流通株式比率の上場維持基準を充たすため、サステナブル経営による社会価値の向上、安定した業績による時価総額の上昇ならびに個人株主を増加させる必要があります。

3. 取組内容

当社は、上場維持基準を充たす、以下の各種取組を進めてまいります。

(1) 業績の向上・株価の上昇

株価を上昇させるには、安定的な収益を確保することにより、持続的な配当を行うための体制づくりが不可欠であり、それを実現するために以下の内容を含む、当社3か年中期経営計画を着実に遂行し成果を出す必要があるものと認識しております。

中期経営計画目標達成に向けた各種施策を着実に遂行することにより、売上高の増加、安定的な収益の確保を実現し、継続的に配当できる体制を整えてまいります。

i 経営の基本方針

当社グループは、「一枚の写真から」という原点を大切に、デジタル技術の発展に伴って広がる写真と映像の世界で人々に感動を届け、楽しく美しい生活と社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。常にお客様第一主義のもと、最新のデジタル技術、店舗ネットワーク、インターネットを活用し、プリントサービス事業だけに留まるのではなく、写真と映像、コミュニケーションに関する事業に積極的に挑戦することで、当社のビジョンである「みんなの広場をつくる。」を実現し、企業価値を高めてまいります。

ii 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、イメージング事業におけるパレットプラザ店舗の業態転換による事業構造改革が一巡した中、フランチャイズ事業として、新たなブランド創造と展開を可能にするべく、本部機能の強化を行うとともに、経営リソースを製品開発及び IT 投資に集中してまいります。モバイル事業においてはキャリアショップの新店と人材育成に加え、高まる法人ニーズにも対応すべく営業チャネルの強化を推し進めてまいります。

① イメージング事業

近年進めてまいりました直営店からのフランチャイズ化は完了し、本部は新商品及び新サービスの開発に特化する事で事業の効率化を図ってまいります。また、現在鉄道会社の

主要駅構内を中心に行なっている DIY クラフトキット『つくるんです®』のポップアップストアについて、取り扱い商品・サービス・拠点数をさら拡大し、新たな売上・収益確保を目指してまいります。

イメージング事業の柱の一つである年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、アプリを含むネット受注や自宅受け取り機能、ならびに宛名印刷など付加価値サービスのさらなる強化に取り組み、お客様の利便性向上と生産性向上による収益力増強に取り組んでまいります。

② モバイル事業

政府からの通信料値下げ要請によるオンライン販売を通じた格安プランの台頭など大きな事業環境変化の中、「ホスピタリティを価値に」をスローガンに、オンラインでは体験できない店舗の価値を強化してまいります。スマートフォンを安心してご利用いただくための各種設定サポートサービス「スマホ設定サポート」は、実店舗を持つ強みを生かしたオンライン販売との差別化サービスとして、大変好評をいただいております。引き続き、手厚いアフターサービスのご提供や、スマホ教室の開催を通じ、お客様の満足度を高めるとともに、通信を中心に広がる生活インフラの地域における重要拠点として、お客様の来店頻度の向上を目指してまいります。

合わせて、With コロナも見据えて高まるデジタルデバイスや IT ソリューションへの企業ニーズに対応するべく、法人顧客の開拓強化にも取り組んでまいります。

③ ソウゾウ事業

DIY クラフトキット『つくるんです®』は、公式サイトにおける継続的な情報発信より『つくるんです®』という知名度とブランド認知向上に努めてまいりました。今後も『つくるんです®』ブランドを新たな当社の収益の柱とすべく、ブランディング及び製品開発をさらに強化してまいります。

ビジネスシーンにおいては、オンラインでの会議やコミュニケーションが常態化したニューノーマル時代に合わせて開発した、パーソナル・ミーティング・ボックス「One-Bo (ワンボ)」の販売実績が好調に推移しております。引き続き販売体制と製品増産体制の構築を強化してまいります。

今後も、当社のビジョンである「みんなの広場をつくる。」を具現化するため、「一枚の写真から」という原点を大切に、新しい柱となる新規事業の開発に力を入れて参ります。

(2) 既存株主による株式の売出し

当社の事業法人等所有株式数は、2021年9月末現在の保有率9,710千株、保有率は、70.2%となっております。一部は、政策保有株式として保有して頂いております株主様へ、今後も、個人株主（流通株式）を増加させる意味で、株式市場への売却協力をお願いする予定となっております。これにより、移行基準日時点の数値を用いた試算において上場維持基準を充たす予定です。この政策保有株主の一部売り出し等は、相手の意見を尊重し慎重に協議を実施してまいります。

(3) 取得済みの自己株式の処分（売却）

当社の自己名義株式数は、2021年9月末現在の1,496千株、保有率10.82%となっております。主には、自己株式を対外的に売却して第三者に所有いただく、処分（売却）を予定

しております。この取り組みにより、当社株式の供給面が改善される見通しであります。

(4) IR活動の推進・強化、投資者向けの情報発信の充実

業績・財務の状況や事業方針などの情報を適宜・継続的に投資家などに提供することで当社の経営状態を適正、適格に把握して頂く機会を積極的に取組んでまいります。また、当社の実態に即し、合理的な価格への拡充や、業績の動向や市場での需給要因などで多少の変動に対しても、情報不足から生じる誤った不信感や不安感に伴う株式の売買を抑制し、しいては、IRを積極的に取り組むことで、個人投資家を中心としたファン層形成につながるの考えによるものです。投資家層を中心に当社認知度を向上させ、当社株式における需要面の改善を図ります。

以上のような取り組みにより、株式会社東京証券取引所の定める上場維持基準を充たし、新市場区分である東京証券取引所スタンダード市場における上場を維持してまいる所存であります。

※ 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上